

インピーダンス

日本共産党通研支部 <http://impedance.sakura.ne.jp>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2693 2024年9月17日
 定価 1部 10円



大企業内部留保 過去最高539兆円 賃上げに活用して経済を回せ

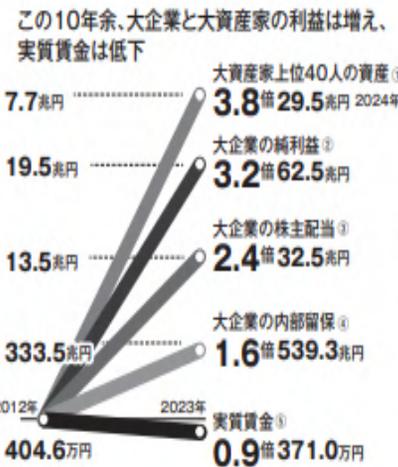
7月、厚生労働省が発表した国民生活基礎調査(2023年)によれば、国民が物価高で苦しんでいるもと、資本金10億円以上の大企業は3年連続で過去最高益を更新し76.3兆円、内部留保も2024年3月末で

539.3兆円と過去最高となりました。アベノミクスがスタートした12年度から大企業の利益は増えつづけ、23年度の経常利益は2.13倍、内部留保1.62倍です。同期間に株主への配当金は2.40倍になり、役員

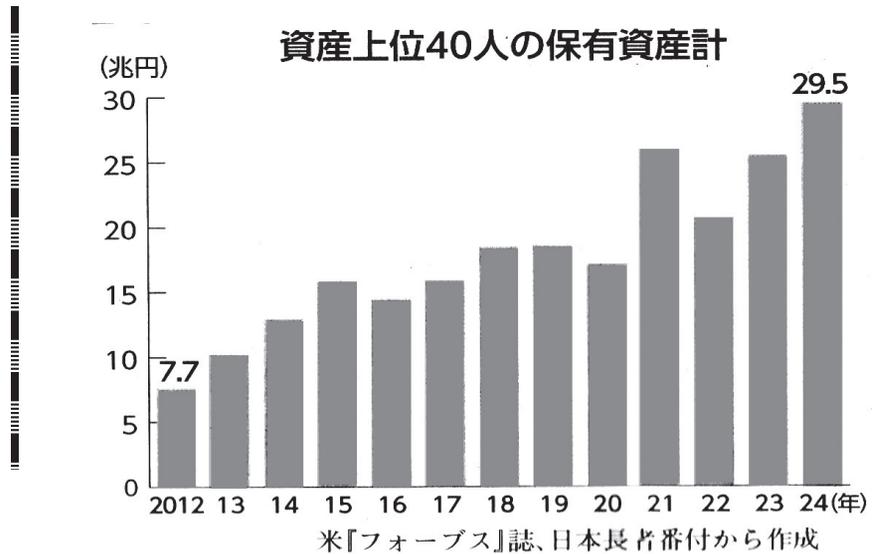
報酬は30%増です。一方、中小企業やパートを含む全労働者の実質賃金は、10年前から33万6千円も低下しています。大企業が利益を増やしても、内部にため込んでいたのでは経済は循環しません。

日本共産党は資本金10億円以上の大企業に、アベノミクスでため込んだ内部留保額に毎年2%、5年間で10%の時限的課税を行うことを提案しています。新たに生まれる財源

は毎年約2兆円、総額で10兆円程度、中小企業・中堅企業の賃上げ支援に回します。大企業でも中小企業でも賃上げをすすめることが日本経済を活性化する道です。



今週の数字



職場から

自民党総裁選。「連日の報道でテレビは自民党の広報担当かと思う」「選択的夫婦別姓や保険証廃止の延期など、その気になればすぐにできたはずだ」「各候補者はこれまで政策決定



の中心にいたのだから無責任だ」「企業・団体献金禁止は1人も口にしない」
 × 東大が学費値上げを発表。「来年度入学から

年間10万円値上げする案を公表した」「学生でつくる東大値上げ反対アクションは抗議声明を発表した」「東大だけの問題ではない」「教育費無償化の流れに反する」「大学は政府に運営費の増額を要求すべきだ」

× 玉城デニー沖繩県知事が渡米、米兵性犯罪

【ついでに】

科研費倍加求める

15の学会連合と250学会が政府に

研究費の不足で日本の大学や研究機関が危機的状況だと、15の学会連合と250の学会が6日、科学研究費助成事業(科研費)を2倍に増額するよう求める要望書を盛山正

仁文科相に提出しました。要望書は、科研費は全ての学術分野が対象で、研究者の創意と工夫が最大限に発揮されるポトムアップ型の「我が国唯一の公的研

究助成制度」だと強調。2004年の国立大学法人化以降、大学の基盤的経費である運営費交付金が激減し、その分を科研費で肩代わりせざるを得ないと述べ、科研費を増額し、日本の「新しい芽を作る研究」を復興させるよう求めています。

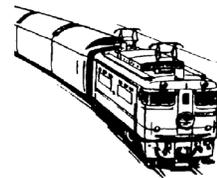
自民党総裁選

「裏金議員」「岩盤保守」「財界・大企業」の支持をねらい、国民の願いに寄り添えない候補者たち

9人の候補者で争う自民党総裁選。第一に、大政治犯罪である裏金事件に誰も言及せず、犯罪という認識がありません。裏金議員の票がほしいから。ゆゆしき事態です。また候補らはそろって憲法9条に自衛隊を書き込む改憲など、憲

法の戦争放棄を投げ捨てる政策を掲げていて、岩盤右翼の支持を得て総裁という大変危険な動きです。「解雇規制」を緩和し首切りしやすくする政策を掲げる候補も登場。非正規を使い勝手のよい労働力として使ってきた財界・大企業の支

【職場からの続き】
防止など要請。「米連邦議員と面談し、相次ぐ性的暴行事件、基地周辺の環境汚染、オスプレイ問題など、改善に向けた協力を求めた」「国務省と国防総省にも面談した」「こういうことは本来は国がやるべきことだ」

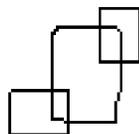


長崎被爆体験者訴訟。原告44人のうち15人のみ被爆者と認める不当判決だった。国が被害を小さく見せる姿勢をとってきたことが影

JR貨物のデータ不正。「貨物列車の車輪交換作業で、取り付け圧力のデータ改ざんがあった」「7月の脱線事故の社内調査で発覚した」「全ての貨物列車の運行がストップする」というのは前代未聞だ。「宅配便をトラックに変更するなど影響を受けている」

兵庫県の全県議86人が斉藤元彦知事に辞職要求。「斉藤知事は辞職を拒否している」「知事にふさわしくないとい

うのは多くの県民の声だ」「兵庫・憲法県政の会は、知事選を想定して医師の大沢芳清氏の擁立を発表した」



敦賀2号機 再稼働認めず 新規制基準に不適合 規制委が初了承

規制委員会は28日、原子炉建屋直下に活断層がある可能性が否定できないとして、再稼働の前提となる新規制基準に不適合だとする審査書案を了承しました。敦賀2号機で新規制基準に不適合が確定しました。

新規制基準は、活断層の上に安全上重要な施設を建てることを禁じています。

日本原子力発電敦賀原発2号機(福井県敦賀市)について原子力

海外短信

オーストラリア つながらない権利法が発効

勤務時間外 業務連絡ストップ

権利法」が発効されました。同法は、従業員の私生活に業務の電子メールや電話が入り込むことを抑えるために制定されました。

メルボルンのスインバーン工科大学のジョン・ホプキンス准教授は「私たちがデジタル技術を持つ前、侵入はなかった。勤務が終わ

この法により従業員は勤務時間外に業務の電子メール、スマホのテキストメッセージ、電話など家庭生活への侵入を防げるようになりました。

オーストラリアで8月26日、「つながらない

投書

学費引き上げやめよ 政府は教育予算を増やせ

東大が一举に10万円学費引上げを発表しました。背景にあるのは減り続ける国からの交付金です。

同じ例はアメリカにあります。教育立国か

ら一転した公費削減。学費引上げで学生たちはローン地獄、一方でローン金融会社はウハウハ。深刻化する事態にバイデン政権が救済に乗り出しています。身近に失敗を見ながら学生や家族が苦しみに無策なのが日本です。政府は教育予算を増やすべきです。学費引上げでなく、無償化に進むべきです。(E)